

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月7日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社 P E G A S U S
(旧会社名 ペガサスミシン製造株式会社)

【英訳名】 PEGASUS CO., LTD.
(旧英訳名 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 美 馬 成 望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06 - 6451 - 1351

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長 金 子 貴 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06 - 6451 - 1351

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長 金 子 貴 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2022年6月22日開催の第76期定時株主総会の決議により、2023年4月1日から商号を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	13,349,264	8,827,466	25,288,507
経常利益	(千円)	2,451,823	666,405	2,946,580
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,740,614	439,254	2,294,691
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,081,421	2,645,516	4,556,624
純資産額	(千円)	30,125,845	31,476,476	29,199,985
総資産額	(千円)	39,688,924	42,731,803	39,507,974
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	70.16	17.70	92.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.6	71.5	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,139	903,118	1,859,072
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	736,091	1,797,050	1,875,383
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	410,399	1,147,678	1,182,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,895,191	8,429,310	9,225,264

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純 利益	(円)	33.87	1.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて86百万円増加し、284億59百万円となりました。これは、商品及び製品が7億79百万円、受取手形及び売掛金が1億73百万円それぞれ増加し、現金及び預金が9億16百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31億37百万円増加し、142億72百万円となりました。これは、有形固定資産が22億2百万円、投資その他の資産が9億34百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて32億23百万円増加し、427億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億65百万円増加し、81億29百万円となりました。これは、短期借入金が8億27百万円、その他が8億87百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が12億96百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6億81百万円増加し、31億25百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9億47百万円増加し、112億55百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて22億76百万円増加し、314億76百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が20億69百万円、利益剰余金が1億41百万円それぞれ増加したことなどによります。

b. 経営成績の分析

当第 2 四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高止まり及び各国の政策金利引き上げによる金融不安など、懸念材料は依然として残り、景気回復に鈍化がみられました。米国企業の景況感回復にはまだ時間を要することも予測され、さらには中国における不動産市場の悪化などを背景とした景気減速がみられるなか、長引く米中関係の不安定要素を含め、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社企業グループの主力事業である工業用マシン事業におきましては、世界的なインフレの影響から消費意欲が抑制された結果、アパレル製品の在庫増加につながり、縫製工場へのアパレル発注量が減少し、同時に縫製産業の設備投資に対する慎重な姿勢が続きました。オートモーティヴ事業におきましては、自動車生産の回復傾向は顕著なもの、一方で世界的な政情不安などを背景に買い控えの動きもみられるなか、新規顧客の獲得や既存顧客からの新規部品を含めた受注増加に積極的に対応し、業績は堅調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は88億27百万円（前年同四半期比33.9%減）、営業利益は1億20百万円（前年同四半期比93.7%減）、経常利益は6億66百万円（前年同四半期比72.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億39百万円（前年同四半期比74.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(工業用マシン事業)

縫製産業の設備投資に対する慎重な姿勢は続き、売上高は51億85百万円(前年同四半期比50.4%減)、セグメント利益は1億63百万円(前年同四半期比93.0%減)となりました。

(オートモーティブ事業)

新規顧客獲得や既存取引先への供給強化を継続したことから、売上増加とともに原価率も改善し、売上高は36億42百万円(前年同四半期比25.9%増)、セグメント利益は4億81百万円(前年同四半期比162.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて7億95百万円減少し、84億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、9億3百万円(前年同四半期は32百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益6億66百万円の計上、減価償却費5億51百万円、棚卸資産の減少3億87百万円に対し、仕入債務の減少17億75百万円、法人税等の支払額5億50百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、17億97百万円(前年同四半期は7億36百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億13百万円、投資有価証券の取得による支出6億14百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11億47百万円(前年同四半期は4億10百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入14億55百万円に対し、長期借入金の返済による支出5億3百万円などによるものであります。当第2四半期連結会計期間においては、設備投資に対する安定的な資金調達を目的としたコミット型シンジケートローン30億円を締結し12億円の借入を実施しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、2億59百万円でありま

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(資本業務提携契約)

当社は、2023年8月4日開催の取締役会において、JUKI株式会社(以下「JUKI」という。)との間で資本業務提携を行うことを決議し、同日、資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の理由

当社は、2021年4月26日付でJUKIとの間で事業提携基本契約を締結し、縫製業の健全な発展を支援し、特に新興国における社会課題(注)を解決のため、SDGsの視点を組み入れたソリューション活動を協働で展開しております。具体的には、これまで新興国市場開拓の協業及び商品開発の協業を中心に業務提携を進めてまいりました。

今般、両社はこの事業提携をさらに深化させ、更なる強固な協業関係を構築維持し、両社がそれぞれ保有する事業の成長を拡大させることを目的として、相互に一定の株式を保有すべく資本業務提携契約を締結いたしました。

- (注) 1 縫製オペレーターの技能強化及び労働環境整備
2 需要変動への細やかな対応、無駄のない生産を可能とする生産管理システム
3 縫製工場全体の省資源・省エネルギーのインフラづくり

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

2021年4月26日付で開示した事業提携基本契約締結のお知らせに記載の協業に加え、生産協力を実施。

新興国市場開拓の協業

イ. 両社の経営リソースを活用・相互補完した新興国市場での営業サービス網の構築

ロ. 新興国市場向け商品の共同展開

商品開発の協業

イ. 環縫ミシンのデジタル化・ネットワーク化の共同開発の実施及びこれに係る今後の大型展示会の共同出展実施

ロ. 両社の環縫ミシンの企画開発業務での協業

(2) 新たに取得する相手方の発行済株式総数に対する割合

当社によるJUKI株式取得

発行済株式総数に対する割合 3.50%相当

JUKIによる当社株式取得

発行済株式総数に対する割合 3.50%相当

なお、株式の取得期間は、本契約締結後、6ヵ月以内とする。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		24,828,600		2,255,553		2,158,010

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,950	11.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,044	8.24
株式会社美馬	大阪市福島区鷺洲5丁目7-2	1,553	6.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	830	3.35
板 東 敬 三	兵庫県西宮市	741	2.99
吉 田 隆 子	京都市左京区	709	2.86
美 馬 成 望	兵庫県西宮市	634	2.56
美 馬 正 道	兵庫県西宮市	475	1.92
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	424	1.71
J U K I 株式会社	東京都多摩市鶴牧2丁目11-1	400	1.61
計		10,764	43.38

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

2,711千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

643千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,801,000	248,010	
単元未満株式	普通株式 9,700		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,010	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 P E G A S U S	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900		17,900	0.07
計		17,900		17,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,530,205	8,613,473
受取手形及び売掛金	6,141,082	¹ 6,314,278
商品及び製品	7,024,645	7,803,829
仕掛品	1,105,842	925,884
原材料及び貯蔵品	4,019,530	4,131,692
その他	678,854	810,905
貸倒引当金	127,704	140,864
流動資産合計	28,372,456	28,459,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,045,679	5,118,170
その他(純額)	5,363,979	7,494,483
有形固定資産合計	10,409,659	12,612,653
無形固定資産	44,057	43,698
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	131,844	138,284
その他	549,956	1,477,969
投資その他の資産合計	681,801	1,616,253
固定資産合計	11,135,518	14,272,605
資産合計	39,507,974	42,731,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,831,554	¹ 1,534,559
短期借入金	3,018,940	3,846,640
未払法人税等	498,384	336,081
賞与引当金	121,878	132,310
その他	1,393,134	2,280,290
流動負債合計	7,863,891	8,129,880
固定負債		
長期借入金	1,171,533	2,210,635
退職給付に係る負債	521,722	490,520
その他	750,841	424,290
固定負債合計	2,444,097	3,125,446
負債合計	10,307,989	11,255,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,988,857	2,988,857
利益剰余金	18,528,628	18,670,155
自己株式	5,365	5,365
株主資本合計	23,767,674	23,909,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,074	43,261
為替換算調整勘定	4,482,371	6,552,087
退職給付に係る調整累計額	36,001	33,289
その他の包括利益累計額合計	4,532,447	6,628,638
非支配株主持分	899,863	938,636
純資産合計	29,199,985	31,476,476
負債純資産合計	39,507,974	42,731,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	13,349,264	8,827,466
売上原価	8,651,651	6,091,469
売上総利益	4,697,612	2,735,996
販売費及び一般管理費	1 2,792,093	1 2,615,111
営業利益	1,905,519	120,885
営業外収益		
受取利息	9,712	25,361
受取配当金	964	2,273
為替差益	571,807	611,580
助成金収入	3,463	-
その他	17,578	17,078
営業外収益合計	603,526	656,294
営業外費用		
支払利息	54,208	60,525
シンジケートローン手数料	-	46,900
その他	3,013	3,349
営業外費用合計	57,222	110,774
経常利益	2,451,823	666,405
特別利益		
固定資産売却益	771	-
特別利益合計	771	-
特別損失		
固定資産売却損	184	-
特別損失合計	184	-
税金等調整前四半期純利益	2,452,411	666,405
法人税、住民税及び事業税	752,277	404,381
法人税等調整額	76,013	226,656
法人税等合計	676,264	177,725
四半期純利益	1,776,146	488,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,532	49,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,740,614	439,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,776,146	488,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,093	29,187
為替換算調整勘定	3,307,517	2,130,361
退職給付に係る調整額	149	2,712
その他の包括利益合計	3,305,274	2,156,836
四半期包括利益	5,081,421	2,645,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,923,353	2,535,445
非支配株主に係る四半期包括利益	158,068	110,070

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,452,411	666,405
減価償却費	452,609	551,299
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,221	1,046
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,079	33,335
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12,624	6,439
受取利息及び受取配当金	10,677	27,635
助成金収入	3,463	-
支払利息	54,208	60,525
為替差損益(は益)	19,557	379,283
固定資産売却損益(は益)	587	-
売上債権の増減額(は増加)	354,480	357,144
棚卸資産の増減額(は増加)	90,301	387,466
仕入債務の増減額(は減少)	1,980,357	1,775,037
未払金の増減額(は減少)	75,420	48,344
その他	181,680	165,571
小計	424,539	315,071
利息及び配当金の受取額	6,712	26,423
利息の支払額	58,535	63,914
助成金の受取額	3,463	-
法人税等の支払額	344,040	550,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,139	903,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	294,771	180,766
定期預金の払戻による収入	40,006	311,348
有形固定資産の取得による支出	501,066	1,313,891
有形固定資産の売却による収入	28,822	4,294
無形固定資産の取得による支出	12,495	1,295
投資有価証券の取得による支出	-	614,206
その他	3,413	2,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	736,091	1,797,050

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	697,580
長期借入れによる収入	-	1,455,500
長期借入金の返済による支出	172,218	503,798
配当金の支払額	322,538	297,727
非支配株主への配当金の支払額	-	71,297
リース債務の返済による支出	75,982	85,462
その他	39,661	47,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,399	1,147,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,276,381	756,536
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162,030	795,954
現金及び現金同等物の期首残高	9,733,160	9,225,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,895,191	1 8,429,310

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	190千円
支払手形	千円	22,282千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	631,471千円	697,322千円
賞与引当金繰入額	70,780 "	76,260 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	10,208,755千円	8,613,473千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	313,564 "	184,162 "
現金及び現金同等物	9,895,191千円	8,429,310千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	322,538	13.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	372,159	15.00	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	297,727	12.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 取締役会	普通株式	124,053	5.00	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用マシン事業	オートモーティブ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,456,406	2,892,858	13,349,264	-	13,349,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,456,406	2,892,858	13,349,264	-	13,349,264
セグメント利益	2,335,533	183,317	2,518,850	613,331	1,905,519

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用マシン事業	オートモーティブ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,185,192	3,642,274	8,827,466	-	8,827,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,185,192	3,642,274	8,827,466	-	8,827,466
セグメント利益	163,477	481,778	645,256	524,370	120,885

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益は顧客の所在地に基づき、地域別に分解しております。これらの分解した収益と各セグメントの売上高との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	工業用マシン事業	オートモーティブ事業	合計
日本	547,511	386,478	933,989
中国	2,023,114	887,918	2,911,033
バングラデシュ	2,018,009	-	2,018,009
その他のアジア	2,918,689	620,644	3,539,334
米州	2,091,914	874,711	2,966,625
欧州	708,772	123,105	831,877
その他	148,393	-	148,393
顧客との契約から生じる収益	10,456,406	2,892,858	13,349,264

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	工業用マシン事業	オートモーティブ事業	合計
日本	471,167	593,004	1,064,172
中国	1,160,168	896,035	2,056,203
バングラデシュ	874,553	-	874,553
その他のアジア	1,163,977	717,909	1,881,886
米州	671,522	1,312,272	1,983,795
欧州	784,129	123,053	907,183
その他	59,672	-	59,672
顧客との契約から生じる収益	5,185,192	3,642,274	8,827,466

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	70円16銭	17円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,740,614	439,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,740,614	439,254
普通株式の期中平均株式数(株)	24,810,624	24,810,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第78期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月26日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	124百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

株式会社 P E G A S U S
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶 代

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 秀 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P E G A S U S の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 P E G A S U S 及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。